

2016年度(平成28年度)第54期決算関係書類

自 2016年 (平成28年) 4月 1日  
至 2017年 (平成29年) 3月 31日

日本繊維輸入組合

# 貸借対照表

2017年(平成29年)3月31日現在

日本繊維輸入組合

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
I 資産の部		II 負債の部	
(流動資産)	12,348,993	(流動負債)	2,497,979
現金	774,464	預り金	2,497,979
銀行預金	11,574,529		
(固定資産)	526,366,214	(固定負債)	121,504,031
土地	445,075,229	退職給与引当金	121,504,031
建物	67,541,841		
什器備品	2,017,719		
無形固定資産	1,695,525		
敷金	285,900		
福利厚生貸付金	9,750,000	III 正味財産の部	
(特定資産)	349,304,865	(剰余金)	764,018,062
退職給与引当預金	121,504,031	貿易振興事業費積立金	30,000,000
貿易振興事業費積立預金	30,000,000	建物減価償却積立金	143,490,000
建物減価償却積立預金	143,490,000	建物補修積立金	5,736,761
建物補修積立預金	5,736,761	福利厚生資金積立金	48,574,073
福利厚生資金積立預金	48,574,073	繰越剰余金	536,217,228
		(当期純利益額)	( 3,921,449)
合 計	888,020,072	合 計	888,020,072

# 財 産 目 録

2017年(平成29年)3月31日現在

日本繊維輸入組合

科 目	金額(円)	摘 要
[ 資 産 の 部 ]		
<b>A 流動資産</b>	<b>12,348,993</b>	
現 金	774,464	・手許在高
銀 行 預 金	11,574,529	・銀行預金 <div style="margin-left: 20px;">普通預金(3行) 10,223,011</div> <div style="margin-left: 20px;">定期預金(2行) 1,351,518</div> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <div style="margin-left: 20px;">合計 11,574,529</div>
<b>B 固定資産</b>	<b>526,366,214</b>	
土 地	445,075,229	・住所：東京都中央区日本橋本町1丁目10-1、10-16 ・地積：(公簿)60.6坪+私道5.5坪 ・地目：商業地 ・取得年月日：1996年3月26日
建 物	67,541,841	・住所：東京都中央区日本橋本町1丁目10-1、10-16 ・家屋番号：10-1・鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 (1階;164.21m <sup>2</sup> 、2階;171.31m <sup>2</sup> 、3階;151.62m <sup>2</sup> 、4階;127.98m <sup>2</sup> ) ・1997年7月17日新築 <div style="margin-left: 20px;">当期期首帳簿価額 71,057,944</div> <div style="margin-left: 20px;">当期減価償却額 △ 3,516,103</div> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <div style="margin-left: 20px;">当期期末帳簿価額 67,541,841</div>
什 器 備 品	2,017,719	・什器備品 <div style="margin-left: 20px;">当期期首帳簿価額 3,061,962</div> <div style="margin-left: 20px;">当期減価償却額 △ 1,044,243</div> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <div style="margin-left: 20px;">当期期末帳簿価額 2,017,719</div>
無形固定資産	1,695,525	・通関情報処理システム開発費他 <div style="margin-left: 20px;">当期期首帳簿価額 1,367,825</div> <div style="margin-left: 20px;">当期購入価格 734,400</div> <div style="margin-left: 20px;">当期減価償却額 △ 406,700</div> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <div style="margin-left: 20px;">当期期末帳簿価額 1,695,525</div>
敷 金	285,900	・(独)都市再生機構賃貸住宅敷金
福利厚生貸付金	9,750,000	・職員住宅購入資金貸付

# 財 産 目 録

2017年(平成29年)3月31日現在

日本繊維輸入組合

科 目	金額(円)	摘 要
<b>C 特定資産</b>	<b>349,304,865</b>	
退職給与引当預金	121,504,031	・退職給与引当見返 定期預金(2行) 121,504,031
貿易振興事業費積立預金	30,000,000	・貿易振興事業費引当見返 定期預金(1行) 30,000,000
建物減価償却積立預金	143,490,000	・建物減価償却引当見返 定期預金(2行) 143,490,000
建物補修積立預金	5,736,761	・建物補修引当見返 定期預金(1行) 5,736,761
福利厚生資金積立預金	48,574,073	・福利厚生資金引当見返 定期預金(1行) 48,574,073
<b>資産合計</b>	<b>888,020,072</b>	
[ 負 債 の 部 ]		
<b>A 流動負債</b>	<b>2,497,979</b>	
預り金	2,497,979	・職員、臨時職員；健保、厚生、基金、税金他
<b>B 固定負債</b>	<b>121,504,031</b>	
退職給与引当金	121,504,031	
<b>負債合計</b>	<b>124,002,010</b>	
[ 正 味 財 産 ]	764,018,062	

# 損益計算書

2016年(平成28年)4月1日から 2017年(平成29年)3月31日まで

日本繊維輸入組合

科 目	当年度(円)	備 考
1 事業総利益		
(1) 賦課金等収入		
加入金	0	
平等割賦課金(当期分)	3,120,000	
平等割賦課金(前年分)	0	
実績績賦課金(当期分)	127,488,446	
実績績賦課金(前年分)	6,007,201	
業務協力金	12,000,000	
賦課金等収入計①	148,615,647	
(2) 事業費用		
総理会	824,432	
委員会	518,337	
部員会	4,615,927	
諸団体会	2,205,731	
調査会	60,736	
海外関係広報	1,063,400	
通関情報処理システム開発費	521,198	
通関情報処理システム開発費	4,384,328	
事業総利益金額(①-②)	14,402,710	
一般管理費	79,704	
退職給与引当金繰入金	28,330,789	
退職給与引当金繰入金	57,007,292	
退職給与引当金繰入金	91,608,355	
退職給与引当金繰入金	111,483,478	
退職給与引当金繰入金	9,600,000	
退職給与引当金繰入金	0	
退職給与引当金繰入金	1,211,490	
退職給与引当金繰入金	2,583,669	
退職給与引当金繰入金	838,078	
退職給与引当金繰入金	1,509,680	
退職給与引当金繰入金	10,142,521	
退職給与引当金繰入金	1,461,882	
退職給与引当金繰入金	4,030,213	
退職給与引当金繰入金	1,030,906	
退職給与引当金繰入金	4,967,046	
退職給与引当金繰入金	2,097,879	
退職給与引当金繰入金	150,956,842	
退職給与引当金繰入金	-59,348,487	
2 経常利益		
(1) 事業外収益		
受取利息	369,936	
退職給与引当金繰入金	0	
海外関係事業費積立金取崩収入	50,000,000	
海外関係事業費積立金取崩収入	20,000,000	
福利厚生資金積立金取崩収入	0	
什器備用品売却益	0	
事業外費用	70,369,936	
(2) 事業外費用		
什器備用品除却損	0	
建物減価償却積立金繰入金	7,100,000	
事業外外損	7,100,000	
経常損失	63,269,936	
特別利益	3,921,449	
(1) 特別利益		
固定資産売却益	0	
特別損失	0	
(2) 特別損失		
東日本大震災義援金	0	
特別損失	0	
特別損失	0	
4 当期純利益額(2+⑤)	3,921,449	

※1.事業総利益、(3)一般管理費には「減価償却費」として4,967,046円を計上している。

※収支計算書の「通関情報処理システム開発費」814,104円と損益計算書の「通関情報処理システム開発費」79,704円の差額734,400円は財産目録の「無形固定資産」に資産計上した額。

## 剰余金処分

2017年3月31日現在

日本繊維輸入組合

(単位:円)

1 繰越剰余金 (当期末処分剰余金)		536,217,228
2 積立金取崩額 貿易振興事業費積立金 福利厚生資金積立金 建物補修積立預金	30,000,000 10,000,000 1,000,000	41,000,000
3 剰余金処分量 建物減価償却積立金へ	7,100,000	△ 7,100,000
4 次期繰越剰余金		570,117,228

平成 29 年 4 月 21 日

日本繊維輸入組合  
理事長 小関 秀一 殿

監 事	日織商工 株式会社	
	俣野 太一	㊞
	三共生興 株式会社	
	川崎 賢祥	㊞
	東光商事 株式会社	
	奥村 政博	㊞
	東洋紡 S T C 株式会社	
	藤本 浩三	㊞

## 会 計 監 査 報 告 書

私共監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 54 期会計年度の監査を法令及び組合定款に従い、4 月 21 日組合大阪事務所において行いました。


その結果について次の通り報告します。

1. 会計監査人、公認会計士高橋章氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
2. 事業報告書は法令及び定款に従い、組合の状況を正確に示していると認めます。
3. 財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は法令及び定款に従い、正確かつ妥当であると認めます。

以上

# 監査報告書

日本繊維輸入組合  
理事長 小関秀一 殿

作成年月日 平成 29 年 4 月 14 日  
事務所所在地 東京都荒川区町屋 2-7-6  
事務所名 高橋章公認会計士事務所  
公認会計士 高橋 章   
電 話 03-3895-6738

私は、日本繊維輸入組合のここに掲げられている平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 事業年度の計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について監査を行った。

この監査に当たって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、上記の計算書類は、輸出入取引法施行規則及び定款（寄付行為）に従い、日本繊維輸入組合の平成 29 年 3 月 31 日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況を正しく示しているものと認める。

日本繊維輸入組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 2016年度(平成28年度)収支計算書

自：2016年（平成28年）4月1日

至：2017年（平成29年）3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部				支出の部				
科 目	予算(円)	決算(円)	予算 対比	科 目	予算(円)	決算(円)	予算 対比	
(1) 加 入 金	150,000	0	0%	(1) 事 業 費				
(2) 平等割賦課金	前期分	120,000	0	0%	総 会 費	1,000,000	824,432	82%
	当期分	3,420,000	3,120,000	91%	理 事 会 費	1,500,000	518,337	35%
小 計	3,540,000	3,120,000	88%	委 員 会 費	5,500,000	4,615,927	84%	
(3) 実績賦課金	前期分	6,000,000	6,007,201	100%	部 会 費	3,000,000	2,205,731	74%
	当期分	140,000,000	127,488,446	91%	諸 会 議 費	1,000,000	60,736	6%
小 計	146,000,000	133,495,647	91%	( 小 計 )	12,000,000	8,225,163	69%	
(4) 業務協力収入	12,000,000	12,000,000	100%	団 体 会 費	1,250,000	1,063,400	85%	
(5) 雑収入(銀行利息他)	5,200,000	369,936	7%	調 査 広 報 費	750,000	521,198	69%	
(6) 海外関係事業費積立預金 取崩収入	50,000,000	50,000,000	100%	海 外 関 係 事 業 費	9,000,000	4,384,328	49%	
				貿 易 振 興 事 業 費	15,000,000	14,402,710	96%	
(7) 貿易振興事業費積立預金 取崩収入	20,000,000	20,000,000	100%	( 小 計 )	26,000,000	20,371,636	78%	
				通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	3,000,000	814,104	27%	
当期収入合計 (A)	236,890,000	218,985,583	92%	通 関 情 報 作 成 費	28,300,000	28,330,789	100%	
				( 小 計 )	31,300,000	29,144,893	93%	
				小 計	69,300,000	57,741,692	83%	
				(2) 管 理 費				
				人 件 費	115,000,000	111,483,478	97%	
				旅 費	1,300,000	1,211,490	93%	
				交 通 費	2,800,000	2,583,669	92%	
				図 書 印 刷 消 耗 品 費	900,000	838,078	93%	
				通 信 運 搬 費	1,900,000	1,509,680	79%	
				事 務 所 費	10,300,000	10,142,521	98%	
				光 熱 水 道 費	1,700,000	1,461,882	86%	
				事 務 機 器 関 連 費	4,300,000	4,030,213	94%	
				租 税 公 課	1,050,000	1,030,906	98%	
				雑 費	2,100,000	2,097,879	100%	
				小 計	141,350,000	136,389,796	96%	
				(3) 退職給与引当預金支出	7,700,000	9,600,000	125%	
				(4) 建物減価償却積立預金支出	7,100,000	7,100,000	100%	
				(5) 予 備 費	1,000,000	0	0%	
				当期支出合計 (B)	226,450,000	210,831,488	93%	
				当期収支差額 (A)-(B)	10,440,000	8,154,095	78%	
合 計	236,890,000	218,985,583	92%	合 計	236,890,000	218,985,583	92%	

※収支計算書は現預金の出入りの計算書であるため、「減価償却費」4,967,046円は含まれず、損益計算書に計上される。

※収支計算書の「当期収支差額」8,154,095円と損益計算書の「当期純利益額」3,921,449円の差4,232,646円は、損益計算書の「減価償却費」4,967,046円から財産目録の「無形固定資産」に資産計上した734,400円を引いた額(参考参照)。

(参考) 収支計算書「通関情報処理システム開発費」814,104円－損益計算書「通関情報処理システム開発費」79,704円＝734,400円